



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社AlbaLink 上場取引所 東
 コード番号 5537 URL <https://albalink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 河田 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 仲川 周 TEL 03 (6458) 8135
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,922	—	70	—	66	—	46	—
2025年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	5.64	4.94
2025年12月期第1四半期	—	—

(注) 2025年12月期第1四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の数値及び対前年四半期増減率並びに2026年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,134	2,062	40.1
2025年12月期	5,260	2,016	38.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,061百万円 2025年12月期 2,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2026年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,781	31.6	1,761	34.3	1,724	36.5	1,250	27.3	152.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有（注）

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び注記 (3) 四半期財務諸表に関する注意事項（四半期財務諸表の作成に特有の注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	8,183,600株	2025年12月期	8,183,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	－株	2025年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	8,183,378株	2025年12月期 1 Q	－株

(注) 2025年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「2100年、空き家ゼロ」というミッションのもと、日本の空き家問題の解決を目指し、主に自社WEBメディアを通じて集客した、空き家を手放したい持ち主から空き家を買取り、空き家を活用したい買い手へ販売する、空き家マッチング事業を日本全国で運営しています。

当第1四半期累計期間においては、売主及び買主との対面でのコンタクト増加と速やかに物件現地を訪問できる体制の整備を目的に2026年1月に金沢支店、松山支店、岐阜支店を開設することで、全国22の支店網となりました。

また、各自治体の課題解決に協力するとともに当社における仕入チャネルを拡大することを目的に2026年1月に岡山県美作市、埼玉県坂戸市、宮城県松島町、宮城県涌谷町、2月に大分県玖珠町、宮城県角田市、3月に福岡県東峰村、千葉県東庄町とそれぞれ空き家の流通促進に関する包括連携協定を締結しました。

さらに、2月に岡山県岡山市、3月に神奈川県横須賀市、長野県須坂市、広島県福山市、千葉県千葉市、新潟県上越市から空家等管理活用支援法人に指定されたことで、全国39自治体と連携するに至りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績については、売上高1,922,189千円、営業利益70,560千円、経常利益66,805千円、四半期純利益46,173千円となりました。

なお、当社は空き家マッチング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しています。また、2025年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は4,419,170千円となり、前事業年度末に比べ170,672千円減少いたしました。これは主に販売用不動産が86,733千円、仕掛販売用不動産が198,747千円増加、現金及び預金が535,532千円減少したことによるものであります。

固定資産は715,545千円となり、前事業年度末に比べ45,030千円増加いたしました。

この結果、総資産は5,134,715千円となり、前事業年度末に比べ125,641千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,495,313千円となり、前事業年度末に比べ91,691千円減少いたしました。これは主に短期借入金が237,430千円増加、未払法人税等が323,819千円、未払費用が203,944千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,576,982千円となり、前事業年度末に比べ80,229千円減少いたしました。これは主に長期借入金が69,969千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,072,295千円となり、前事業年度末に比べ171,921千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,062,419千円となり、前事業年度末に比べ46,279千円増加いたしました。これは主に四半期純利益46,173千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、40.1%（前事業年度末は38.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました「2025年12月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。しかしながら、今後、業績への影響が見込まれる事象が発生し、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,608	2,972,076
販売用不動産	641,535	728,268
仕掛販売用不動産	259,598	458,345
貯蔵品	3,407	3,775
前渡金	14,810	36,390
その他	176,342	233,774
貸倒引当金	△13,460	△13,460
流動資産合計	4,589,842	4,419,170
固定資産		
有形固定資産	300,198	315,081
無形固定資産	20,454	35,518
投資その他の資産		
長期前払費用	22,267	21,215
その他	327,593	343,728
投資その他の資産合計	349,861	364,944
固定資産合計	670,514	715,545
資産合計	5,260,357	5,134,715

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66,770	304,200
1年内償還予定の社債	46,600	46,600
1年内返済予定の長期借入金	541,795	557,355
未払金	135,008	283,899
未払費用	331,386	127,441
未払法人税等	343,640	19,821
賞与引当金	-	81,153
資産除去債務	-	3,691
その他	121,805	71,150
流動負債合計	1,587,005	1,495,313
固定負債		
社債	156,800	141,900
長期借入金	1,398,777	1,328,808
資産除去債務	98,280	103,880
その他	3,353	2,394
固定負債合計	1,657,211	1,576,982
負債合計	3,244,217	3,072,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,390	78,443
資本剰余金	69,390	69,443
利益剰余金	1,867,176	1,913,349
株主資本合計	2,014,956	2,061,236
新株予約権	1,183	1,183
純資産合計	2,016,140	2,062,419
負債純資産合計	5,260,357	5,134,715

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,922,189
売上原価	784,468
売上総利益	1,137,720
販売費及び一般管理費	1,067,159
営業利益	70,560
営業外収益	
受取利息	2,899
補助金収入	3,203
その他	1,600
営業外収益合計	7,702
営業外費用	
支払利息	9,929
その他	1,529
営業外費用合計	11,458
経常利益	66,805
税引前四半期純利益	66,805
法人税等	20,631
四半期純利益	46,173

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は空き家マッチング事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	15,268千円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2026年2月26日開催の当社取締役会において、2026年3月27日開催の第15期定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2026年5月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための施策の一環として、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

2026年3月31日時点の資本金の額78,443,250円を68,390,250円減少して10,053,000円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合は、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 資本金の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減資の日程

(1) 取締役会決議日 2026年2月26日

(2) 定時株主総会決議日 2026年3月27日

(3) 債権者異議申述公告日 2026年3月31日

(4) 債権者異議申述期間最終日 2026年4月30日

(5) 減資の効力発生日 2026年5月1日

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の額及び発行済株式総数の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。